

FILE No. 2  
企画部

ファイルは全23 ファイル、評価表の見方はFILE No.1 にあります。  
ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします

担当課	整理番号	事務事業名称
企画課	6	自治振興
	35	企画部一般管理
	36	企画・調整
	37	杉並区 2 1 世紀ビジョン審議会運営
予算課	58	予算編成事務
	1025	起債事務
広報課	44	広報すぎなみの発行・視力障害者用広報の発行
	45	区政情報誌の発行
	46	職員広報の発行
	47	ビデオ広報等の制作
	48	ニューメディアの推進
	49(1)	広報活動
	49(2)	区政の広報維持運営(広報スタンド管理委託)
区政情報課	59	情報公開・個人情報保護制度
	60	資料室等管理運営
	61	ホームページの開設(維持管理)
区政相談課	50	区民相談
	51	区政モニター
	52	庁舎案内
	53	行政実態調査
	54	対話集会
	55	施設めぐり
	56	苦情・要望
	57	広聴事務費
情報システム課	62	電子計算組織維持管理
	63	システム開発(介護保険事務処理システム)
	64	ネットワーク運用(ネットワーク用パソコン設置)

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	自治振興	整理番号	6					
所属名	企画部企画課	コード	100					
上位施策名(コード)								
予算事務事業名	自治振興	コード	1400					
*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 61 年度						
	事業終了期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						
	区内全域の区民							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	平成12年4月に、特別区制度改革・地方分権改革が実現することをPRするとともに、改革の趣旨を広報紙等で周知する。						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	特別区制度改革により特別区の自主性・自律性が強化されるとともに、地方分権改革により区へ権限と責任が移ることを区民に周知し、区民と共に個性豊かなまちづくりをめざし、自治の機運を高める。							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 住民参加によるまちづくりや住民と行政のパートナーシップによる自治の実現など、今後の自治の充実を図る上で基本となる改革であるため、区民に広く知ってもらうことで、より住みやすい杉並区を実現することが可能となる。								
指標	活動指標	回	4	16	4			
	活動指標	枚	0	5,500	8,000			
	成果指標							
	成果指標							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6	300	294	903		
	職員数(正規 非常勤)	人	1.15	1.26	1.26	1.45	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	10,394	11,388	11,388	13,105	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	
	総事業費	千円	10,400	11,688	11,682	14,008		
	単位あたりコスト	千円	2,600		730	3,502		
	財源	受益者負担分	千円					
		その他特定財源	千円					
差引：一般財源		千円	10,400	11,688	11,682	14,008		
受益者負担比率	%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	昭和27年の地方自治法改正以来、特別区は大幅に制限が加えられた自治体であった。半世紀に及ぶ自治権拡充運動の取り組みの結果、平成10年4月に地方自治法が改正され、特別区も基礎的自治体として明確に位置付けられた。また、平成7年5月に地方分権推進法が公布され、地方分権化に向けて準備が進められてきた。平成12年4月に関係法律が施行され、特別区制度改革が実現し地方分権もスタートした。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	当区においても昭和45年に「自治権拡充杉並区民懇談会」が発足し、区・議会・区民が一体となって、自治権拡充のための運動が取り組まれてきた。制度改革や地方分権は区民にとっても重要な課題である。						
	今後の予測	今後は、法改正に基づき各主管課で事業毎に具体的に取り組んでいくことになる。一方、財政自主権の確立や住民自治の拡充など、さらなる自治の充実に向けた取り組みが求められる。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	企画部一般管理	整理番号	35						
所属名	企画部企画課	コード	100						
上位施策名(コード)									
予算事務事業名	企画部一般管理	コード	5000						
*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する									
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度						
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成 年度						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	職員、組織(課)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)	活動指標名							
	事務事業を執行していくために各職員が必要とする事務用消耗品類、出張旅費、その他組織の維持運営	企画部内職員数							
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名								
事務事業の執行に伴う庶務的な経費を効率的に経理し、部内業務の効率的執行に資する。									
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
限られた経費を必要な部署・事業に効果的に配分し、円滑な業務の執行を支援する。									
指標	区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
	活動指標	人		101	101	91			
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,094	2,189	1,976	1,798			
	職員数(正規 非常勤)	人	1.46	1.61	1.61	2.17	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	13,195	14,551	14,551	19,612		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費	千円	15,289	16,740	16,527	21,410			
	単位あたりコスト	千円		166	164	235			
	財源	受益者負担分	千円						
		その他特定財源	千円						
差引:一般財源		千円	15,289	16,740	16,527	21,410			
受益者負担比率	%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	例年大きな変動はない。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	行政の内部管理に係る事業なので、住民からの意見等は特にない。							
	今後の予測	今後も大きな変更はないと思われる。。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	企画・調整	整理番号	36					
所属名	企画部企画課	コード	100					
予算事務事業名	企画・調整	コード	5200					
		上位施策名(コード) *この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度					
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成 年度					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	組織(部・課)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)	<input checked="" type="checkbox"/> 根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 杉並区組織条例 杉並区事務事業進行管理規則 杉並区行財政改革推進本部設置要綱						
環境の変化に対応しながら、基本構想を効率的に実現していくため、事務事業の調査・研究・計画及び調整を行うとともに計画や施策に関する政策的な意思決定のための会議を開催	活動指標名		区政運営会議開催回数 庁議開催回数					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名							
区政の総合性・計画性を確保し、時代の変化に対応して簡素・効率的で無駄のない運営を行う。								
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 環境の変化に対応した的確な区政運営の実現に貢献できる。								
指標	区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%
				計画	実績	計画	年度	
	活動指標	回	38	38	33	33		
	活動指標	回	6	8	8	8		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,674	14,627	13,203	32,715		
	職員数(正規 非常勤)	人	5.33	4.82	4.82	4.94	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	48,173	43,563	43,563	44,648	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	
	総事業費	千円	51,847	58,190	56,766	77,363		
	単位あたりコスト	千円	1,364	1,531	1,720	2,344		
	財源	受益者負担分	千円					
		その他特定財源	千円					
		差引:一般財源	千円	51,847	58,190	56,766	77,363	
	受益者負担比率	%						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	年々検討を加え、より実効性のある事業にしている。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	より効率的な区政運営を望む声は多い。						
	今後の予測	流動的な社会経済情勢に、よりの確・迅速にしていく必要がある						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区 21世紀ビジョン審議会運営				整理番号	37	
所属名	企画部企画課	コード	100		上位施策名(コード)			
予算事務事業名	杉並区 21世紀ビジョン審議会運営				*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
		コード	5500					
事務事業の概要	事業開始年度	○ 昭和 ● 平成 11 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期	○ 無 ● 有 平成 12 年度		地方自治法第2条第4項				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区民及び事業者		杉並区21世紀ビジョン審議会条例				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区長の諮問を受け、新しい基本構想について、区民意見の反映のためのフォーラム、アンケートなどを行いながら審議し、答申する。		活動指標名				審議会及び部会開催数 区民参加の状況(区民アンケート、区民フォーラムなどの状況)
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区のあるべき将来像、目標などを明らかにし、区民が主役となるまちづくりと自治の発展を目指す道しるべとなる21世紀ビジョンを策定するため、審議会が充実した審議を行うようにする。		成果指標名				数値化になじまない。  (実績は、審議会4回、部会14回)
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 21世紀ビジョンに基づき、時代の変化に対応した新たな行政計画をつくり施策を展開する。								
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%
				計画	実績	計画	年度	
指標	活動指標		回		29	18	15	
	活動指標		人			3,239		
	成果指標							
	成果指標							
総事業費・コスト把握	事業費		千円		13,770	6,129	28,551	
	職員数(正規 非常勤)		人		0.69	0.69	0.72	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	6,236	6,236	6,507	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	
	総事業費		千円	0	20,006	12,365	35,058	
	単位あたりコスト		千円		690	687	2,337	
	財源	受益者負担分	千円					
		その他特定財源	千円					
差引:一般財源		千円	0	20,006	12,365	35,058		
受益者負担比率		%						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業開始は11年度からで、その間の変化はない。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		21世紀ビジョンを、審議会での審議と区民参加方式で策定することについては、区民、議会の期待は大きい。					
	今後の予測		12年8月に答申の予定。					

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		予算編成事務		整理番号		58			
所属名		企画部予算課		コード		000200			
予算事務事業名		予算事務		コード		06200			
				上位施策名(コード)		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成    年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有    平成    年度		地方自治法 第210条～第222条 地方財政法 第3条～第4条の2 杉並区予算事務規則				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	区政全般								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		歳入歳出予算の調整、配当、執行管理を行う。財政計画を作成する。		活動指標名			予算編成回数 財政規模(全会計)	
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		予算を効率的に編成する。健全な財政計画を作成する。		成果指標名			財源確保額		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 行財政改革が実現でき、健全な区政運営が可能となる。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		回	12	9	9	10		
	活動指標		億円	2,126	2,145	2,189	2,374		
	成果指標		億円	13	17	17	85		
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,746	5,243	4,139	4,776	特記事項 予算規模や補正予算の件数は政治的判断により決定するため、事業の必要数が把握し難い。	
	職員数(正規 非常勤)		人	10.22	10.70	10.88	10.70		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	92,368	96,707	98,333		96,707
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	97,114	101,950	102,472	101,483		
	単位あたりコスト		千円	8,093	11,328	11,386	10,148		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0		0
		その他特定財源		千円	0	0	0		0
		差引:一般財源		千円	97,114	101,950	102,472		101,483
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		予算額による財政規模・全会計 ( )内は一般会計のみ 平成元年度1,677億円(1,231億円) 平成3年度2,087億円(1,444億円) 平成5年度1,986億円(1,405億円) 平成7年度2,142億円(1,455億円) 平成9年度2,163億円(1,432億円) 平成11年度2,189億円(1,379億円) 平成12年度(当初)2,374億円						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		予算要望は毎年、区民や団体から多数提出されている。要望は政策判断のもとに取り入れられている。						
	今後の予測		財政収入は、恒久的減税制度や低迷する景気状況により当面、急速な回復は期待できない。一方、行政需要は多様化し、増大化してきているため、逼迫した厳しい財政状況が続くと予想される。健全な財政運営のためには、一層の財政改革のもとに予算編成する必要がある。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	起債事務	整理番号	1025																																																																																																																
所属名 企画部予算課	コード 000200	上位施策名(コード)																																																																																																																	
予算事務事業名		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する																																																																																																																	
起債事務	コード 89200																																																																																																																		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業																																																																																																																	
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度	地方自治法 第230条																																																																																																																	
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 地方債の引き受け機関(政府、市中銀行等)	地方財政法 第5条~第5条の4 東京都杉並区公債発行に関する契約書																																																																																																																	
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 地方債の発行、償還 発行手数料、元利金支払手数料等の支出	活動指標名 手数料等支払回数 起債額																																																																																																																	
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 財政計画の基に、適切に地方債を発行する。	成果指標名 公債費比率																																																																																																																	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 健全な財政運営が可能になる。																																																																																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">10年度実績</th> <th colspan="2">11年度</th> <th>12年度</th> <th>目標値</th> <th rowspan="2">目標値に対する11年度の達成率%</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">指標</td> <td>活動指標</td> <td>回</td> <td>259</td> <td>265</td> <td>264</td> <td>260</td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>億円</td> <td>54</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>%</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="9">総事業費・コスト把握</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td>11,401</td> <td>13,665</td> <td>12,458</td> <td>10,868</td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員数(正規 非常勤)</td> <td>人</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td rowspan="9">特記事項 起債額は政治的判断による。手数料等は23区統一基準や商取引の情勢によるものである。従って、コスト算定のための事業費は与条件となる。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>職員分(超勤分含む)</td> <td>千円</td> <td>7,230</td> <td>7,230</td> <td>7,230</td> <td>7,230</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>18,631</td> <td>20,895</td> <td>19,688</td> <td>18,098</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単位あたりコスト</td> <td>千円</td> <td>72</td> <td>79</td> <td>75</td> <td>70</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源</td> <td>受益者負担分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引:一般財源</td> <td>千円</td> <td>18,631</td> <td>20,895</td> <td>19,688</td> <td>18,098</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益者負担比率</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	計画	実績	計画	年度	指標	活動指標	回	259	265	264	260		活動指標	億円	54	40	40	22		成果指標	%	10	10	11	10		成果指標							総事業費・コスト把握	事業費	千円	11,401	13,665	12,458	10,868		職員数(正規 非常勤)	人	0.80	0.80	0.80	0.80	特記事項 起債額は政治的判断による。手数料等は23区統一基準や商取引の情勢によるものである。従って、コスト算定のための事業費は与条件となる。	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,230	7,230	7,230	7,230	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	総事業費	千円	18,631	20,895	19,688	18,098		単位あたりコスト	千円	72	79	75	70		財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		その他特定財源	千円	0	0	0	0		差引:一般財源	千円	18,631	20,895	19,688	18,098		受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	
区分	単位	10年度実績	11年度				12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%																																																																																																										
			計画	実績	計画	年度																																																																																																													
指標	活動指標	回	259	265	264	260																																																																																																													
	活動指標	億円	54	40	40	22																																																																																																													
	成果指標	%	10	10	11	10																																																																																																													
	成果指標																																																																																																																		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	11,401	13,665	12,458	10,868																																																																																																													
	職員数(正規 非常勤)	人	0.80	0.80	0.80	0.80	特記事項 起債額は政治的判断による。手数料等は23区統一基準や商取引の情勢によるものである。従って、コスト算定のための事業費は与条件となる。																																																																																																												
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,230	7,230	7,230		7,230																																																																																																											
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0																																																																																																											
	総事業費	千円	18,631	20,895	19,688	18,098																																																																																																													
	単位あたりコスト	千円	72	79	75	70																																																																																																													
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0		0																																																																																																											
		その他特定財源	千円	0	0	0		0																																																																																																											
		差引:一般財源	千円	18,631	20,895	19,688		18,098																																																																																																											
受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																														
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	区債発行額 平成元年度 32億円      3年度 151億円      5年度 90億円 7年度 185億円      9年度 80億円      11年度 40億円      12年度 22億円																																																																																																																	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)																																																																																																																		
	今後の予測	施設建設に関する起債は今後も一定の規模で必要となるが、減税政策等による減収対策としての起債については、今後可能な限り圧縮していく。全体規模としては、減少させていく。																																																																																																																	

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広報すぎなみの発行・視力障害者用広報の発行				整理番号		44		
所属名		企画部広報課		コード		500		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		区政の広報		コード		5800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 10:47 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有    平成 年度		東京都杉並区組織規則					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		東京都杉並区広報発行規程					
	区民・区内の新聞購読世帯・区民で視力障害者・区内施設 官公署・報道機関				東京都杉並区広報広聴委員会設置要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区が実施・計画する事業などに関する情報の周知・提供を 図るため「広報すぎなみ」を編集・発行する。    視力障 害者を対象に点字版広報紙、テープ版声の広報を発行する。		活動指標名		「広報すぎなみ」発行部数(年間) 点字広報・声の広報作成部数(年間)			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区政の重要事項、その他区民に密接な関連のある事項を多 くの区民が知る。 一般の広報紙では情報が得られない視力障害者が知る。		成果指標名		「広報すぎなみ」発行部数(年間)  「点字広報・声の広報作成部数(年間)」				
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 区政の周知をすることにより、問題意識の醸成、区政に対する参加意識の高揚が図れる。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	17年度			
指標	活動指標		部	10,821,779	10,672,000	11,323,404	9,360,000	9,360,000	121.0	
	活動指標		部	7,434	8,510	6,656	6,300	6,300	105.7	
	成果指標		部	10,821,779	10,672,000	11,323,404	9,360,000	9,360,000	121.0	
	成果指標		部	7,434	8,510	6,656	6,300	6,300	105.7	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	144,667	149,232	131,136	114,781	114,781	114.2	
	職員数(正規 非常勤)		人	6.95	0.20	7.65	0.20	5.30	0.00	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	62,814	69,141	47,901	47,901		
		非常勤職員分		千円	623	623	623	0		
	総事業費		千円	208,104	218,996	179,661	162,682			
	単位あたりコスト		千円	0	0	0	0			
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円						
		差引：一般財源		千円	208,104	218,996	179,661	162,682		
	受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		行政情報の周知は広報紙のみであったが、近年、インターネットによるホーム ページでの情報提供が普及してきた。今後は双方向性、速報性を生かした情報提 供と広報紙による情報提供を併用していく。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)									
	今後の予測		速報性を生かしたホームページと、広報すぎなみの充実が求められる。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区政情報誌の発行				整理番号		45		
所属名		企画部広報課		コード		500		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		区政の広報		コード		5800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 25 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 東京都杉並区組織規則 東京都杉並区広報広聴委員会設置要綱			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民、自治体、企業、研究・調査機関							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		行政サービスの手続きなどが簡単にわかる「わたしの便利帳」、区政の動きや事業実績に関する情報を掲載した「区勢概要」を発行する。		活動指標名		「区勢概要」発行回数 「わたしの便利帳」発行回数			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区勢概要：区及び区内官公庁等が所管する事務事業への理解と関心を深め、今後の業務の効果的な遂行に役立たせる。 わたしの便利帳：行政サービスの手続きなどの情報を提供し、区民の暮らしの利便を図る。		成果指標名		「区勢概要」発行部数 「わたしの便利帳」発行部数			
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 区勢概要： 区政への理解・関心を深めてもらうことによって、今後の区政の推進に貢献する。 わたしの便利帳： 各種行政サービスが受けやすくなり、区政への理解・関心が深まる。										
		区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
					計画	実績	計画	15 年度		
指標	活動指標		回	1	1	1	1	1	100.0	
	活動指標		回	0	0	0	1	0	0.0	
	成果指標		部	2,000	1,500	1,500	1,500	1,500	100.0	
	成果指標		部	0	0	0	387,000	387,000	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,495	2,741	2,678	41,915	42,500	6.3	
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	1.20	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,711	2,711	2,711			10,846
		非常勤職員分		千円	0	0	0			0
	総事業費		千円	14,206	5,452	5,389	52,761			
	単位あたりコスト		千円	14,206	5,452	5,389	52,761			
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円						
		差引：一般財源		千円	14,206	5,452	5,389			52,761
	受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		区の事務事業や施策、行政サービスは多様化しており、その内容や手続き、実績等に関する情報への需要は多くなっている。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)									
	今後の予測		各自治体が、それぞれ特色ある行政を競って展開しようとする志向性が増すため、「区勢概要」や「わたしの便利帳」に掲載されている情報への需要は増加する。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員広報の発行				整理番号		46			
所属名		企画部広報課		コード	500		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		区政の広報		コード	5800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 38 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		東京都杉並区組織規則					東京都杉並区広報広聴委員会設置要綱	
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区職員及び再雇用嘱託員								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区政の動きや課題、様々な職場や職員の仕事への取り組みや近況等の情報を掲載した職員広報「区りえい人」(8~16頁)を年4回程度発行する。印刷は庁内印刷で行う。		活動指標名					発行回数 年間発行部数	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区政の動きや課題について、情報を共有化し、問題意識や理解を深める。 職場や職員相互の理解を深める。 仕事への意欲が向上し、職場が活性化する。		成果指標名					発行回数	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 職員相互の理解が深まることにより、協力関係が良好になり、仕事への意欲が向上し、職場の活性化に貢献している。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績	計画	13年度				
指標	活動指標		回	4	4	4	5	6	66.7		
	活動指標		部	20,000	20,000	20,000	26,250	31,500	63.5		
	成果指標		回	4	4	4	5	6	66.7		
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,665	1,712	1,712	500	200	856.0		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.34	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00	特記事項 12年度より、業者印刷から庁内印刷に変更した。	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,073	3,073	3,073	3,073			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	5,738	4,785	4,785	3,573				
	単位あたりコスト		千円	1,434	1,196	1,196	715				
	財源	受益者負担分		千円							
		その他特定財源		千円							
差引：一般財源		千円	5,738	4,785	4,785	3,573					
受益者負担比率		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		近年、区の事務事業は多様化、増大化しており、区政に関する情報量も増大している。また、区においてもコンピュータネットワーク化が進み、多くの職場に端末が設置され、イントラネットによる庁内メールで、各主管課から随時、情報発信が可能になった。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測		区の業務のコンピュータネットワーク化はさらに進み、職場の端末設置台数も増える。行政情報の伝達手段はイントラネットが中心になり、長期的には紙媒体が減少する。								

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ビデオ広報等の制作				整理番号		47			
所属名		企画部広報課		コード		500		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		区政の広報		コード		5800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業					
事業終了年度		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区組織規則							
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 ケーブルTVに加入している世帯		杉並区広報広聴委員会設置要綱		ビデオ広報プリントビデオテープ貸出に関する取扱要綱					
事務事業の概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名							
	印刷物では伝えにくい情報を映像で分かりやすく提供するため、広報ビデオを制作し、ケーブルテレビで放映する。			広報ビデオ制作委託 自主制作ビデオの制作本数							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名							
	区政や地域への理解、関心を高める。区の事業を知ってもらい身近なものになってもらう。			放映日数  放映日数							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
区政に関心をもち、参加意識の高揚を図る。自分の住む街を意識できるようになる。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	13年度				
指標	活動指標		本	9	8	7	53	53	13.5		
	活動指標		本	0	5	5	12	4	166.7		
	成果指標		日	270	240	210	395	395	53.2		
	成果指標		日		70	70	84	56	125.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	22,865	16,224	14,196	14,499	14,499	97.9		
	職員数(正規 非常勤)		人	1.54	0.05	1.44	0.55	1.78	0.55	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	13,919	13,015	16,088	16,268			
		非常勤職員分		千円	156	1,714	1,714	0			
	総事業費		千円	36,939	30,953	31,997	30,767				
	単位あたりコスト		千円	4,104	3,869	4,571	581				
	財源	受益者負担分		千円							
		その他特定財源		千円							
差引:一般財源		千円	36,939	30,953	31,997	30,767					
受益者負担比率		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			開始当初は、貸出し用ビデオだけだったが、現在はケーブルテレビで放映しているので、広く区民に提供できる。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			家にいながら簡単に区の区報ビデオ番組を見ることができる。映像なので分かりやすい。地域の行事をもっと取り上げてほしい。区政に関するニュース番組を作してほしい。							
	今後の予測			平成12年度から週1本の広報ビデオ番組を制作しケーブルテレビで放映しているので、身近な情報をタイムリーに提供できる。							



# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広報活動		整理番号		49 (1)						
所属名		企画部広報課		コード		500						
予算事務事業名		区政の広報		コード		5800						
						*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 10 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区組織規則							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区広報・広聴委員会設置要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		行政の情報や地域の情報を多方面から収集し、広報紙への掲載。及び報道機関等へ区の施策・事業や区内の出来事・話題などの情報提供を行う。		活動指標名			情報提供件数 広報紙への掲載件数				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区民へ区政や地域情報の周知、事業の支援及び区のPRへつなげる。		成果指標名			新聞等他機関の情報周知媒体への掲載件数  広報紙への掲載件数				
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 区民に行政情報や地域情報の周知を図り、問題意識の醸成、協働の区政運営の実現。また、地域の情報を共有することにより郷土意識の高揚を図る。さらに、報道機関等への情報提供により区のイメージアップなどPRにつなげる。												
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%				
				計画	実績	計画	13年度					
指標	活動指標		件	137	150	155	200	200	77.5			
	活動指標		件									
	成果指標		件	96	100	122	150	150	81.3			
	成果指標		件									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,108	3,107	3,017	1,536	1,536	196.4			
	職員数 (正規   非常勤)		人	1.45   0.65	1.45   0.65	1.45   0.65	5.30   1.00	特記事項 12年度から、情報の収集・管理・提供等を積極的に進めるため、課内の組織体制を変更した。 指標欄については、収集した情報の中からパブリシティ等に適したものを選んで行っているため指標欄の計画数値及び目標値の設定は困難である。また、広報紙への掲載は、12年度から実施している。				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	13,105	13,105	13,105			47,901		
		非常勤職員分		千円	2,025	2,025	2,025			3,116		
	総事業費		千円	17,239	18,238	18,148	52,553					
	単位あたりコスト		千円	126	122	117	263					
	財源	受益者負担分		千円								
		その他特定財源		千円								
差引：一般財源		千円	17,239	18,238	18,148	52,553						
受益者負担比率		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			12年4月からの特別区制度改革、地方分権一括法の施行により、区民に一番身近な自治体として、自主性・自立性を発揮して個性豊かな活力に満ちた地域社会を構築していくために情報の収集・管理・提供・共有化が、ますます求められる。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			広報紙面での情報提供(区政の情報、地域で共に生活する上でのモラル等)、事業の支援につながる広報等に期待する声が多い。								
	今後の予測			インターネットの普及により、即応性・情報量の面からインターネット(ホームページ)での情報提供との併用が求められる。								

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区政の広報維持運営（広報スタンド管理委託）				整理番号		49 (2)			
所属名		企画部広報課		コード		500		上位施策名（コード）			
予算事務事業名		区政の広報		コード		5800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 46 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業					
事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		東京都杉並区組織規則		東京都杉並区広報発行規程		東京都杉並区広報広聴委員会設置要綱			
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		活動指標名		広報スタンドへの配送回数			
区民		意図（対象をどのような状態にしたいのか）		広報紙が容易に入手でき、区の施策や行政サービスに関する情報が確実に得られるようにする。		成果指標名		広報スタンドへの配送回数			
事務事業の概要		意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
		より多くの区民が、区の施策やサービスに関する情報を確実に得られることで、行政サービスを適切に受けられるとともに、区政への理解・関心が深まり、区政全般にわたり、その発展に貢献している。									
区分		単位	10年度実績		11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
					計画	実績	計画	13年度			
指標		活動指標	回	972		972	972	972	972	100.0	
		活動指標									
		成果指標	回	972		972	972	972	972	100.0	
		成果指標									
総事業費・コスト把握		事業費	千円	3,163		3,163	3,163	3,163	3,663	86.3	
		職員数（正規   非常勤）	人	0.15   0.00		0.15   0.00	0.15   0.00	0.15   0.00	0.15   0.00	特記事項	
		人件費	千円	1,356		1,356	1,356	1,356	1,356		
		非常勤職員分	千円	0		0	0	0	0		
		総事業費	千円	4,519		4,519	4,519	4,519	4,519		
		単位あたりコスト	千円	5		5	5	5	5		
		財源	千円								
		受益者負担分	千円								
その他特定財源	千円										
差引：一般財源	千円	4,519		4,519	4,519	4,519	4,519				
受益者負担比率	%										
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化		区内世帯数は、現在、約265,000世帯で、広報スタンドが設置された昭和46年と比べ、約54000世帯増えており、「広報紙が届かない」「新聞を購読していないので、広報紙が入手できない」といった件数が増えている。							
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)									
		今後の予測		広報紙配布の補完手段として、駅の広報スタンドに対する需要は、今後も多い状態が続く。一方、出張所統廃合により、広報を入手できる場所が減る。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報公開・個人情報保護制度				整理番号		59		
所属名		企画部区政情報課		コード 000400		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		情報公開・個人情報保護		コード 06600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 62 年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区情報公開条例・杉並区個人情報保護条例					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区情報公開・個人情報保護審査会条例					
			区民に対して区政情報の公開を行う 区民の自己情報開示請求に応じるとともに個人情報の保護を図る。		杉並区情報公開・個人情報保護審議会条例					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区民に対して区政情報の公開を行う 区民の自己情報開示請求に応じるとともに個人情報の保護を図る。		活動指標名					
				情報公開 (請求件数)						
				自己情報 (請求件数)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区民の情報公開請求権を保障し、区民の区政参加を推進し、公正で開かれた区政の実現を図る。 自己に関する情報の閲覧・訂正等を求める権利を保障し、区民の基本的人権の擁護と信頼される区政の実現を図る。		成果指標名						
				情報公開 (公開率)						
				自己情報 (開示率)						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか		行政と区民との信頼関係が強化されている。								
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標	件数	453		267					
	活動指標	件数	27		15					
	成果指標	率	99		95					
	成果指標	率	85		100					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,024	2,997	1,856	3,978				
	職員数(正規 非常勤)	人	2.10 0.00	2.10 0.00	2.30 0.00	2.10	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	18,980	18,980	20,723	18,980			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費	千円	21,004	21,977	22,579	22,958				
	単位あたりコスト	千円	46		85					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			
		その他特定財源	千円	0	0	0	0			
差引:一般財源		千円	21,004	21,977	22,579	22,958				
受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		・社会情勢の変化や地方分権の推進又、情報公開法の成立等を背景に情報公開制度の見直しが必要となっている。・条例制定・施行時は、まちづくり、教育、消費生活に関する情報等が区民に密着した情報であったが、今日においては、福祉、環境、公害、防災、介護保険、建築紛争、近隣関係、外郭団体等幅広い分野に関する情報の請求がある。また、電磁的記録についても、行政情報の電子化の進展に即した対応が必要となってきている。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		情報公開制度の見直しを求める意見がある。又、区行政の各分野について、区民等の関心はたいへん高まっている。							
	今後の予測		審議会に諮問している情報公開制度のあり方についての答申を受け、条例改正が必要である。情報を保有する区は、区民からの請求を受けての情報公開だけに止まらず、区民の要望等を的確に把握し、区民の必要とする情報あるいは区民生活に密着した情報を積極的にかつ分かりやすく提供する等、区政参加を推進する観点からより一層の情報公表・提供の充実に努めることが求められる。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		資料室等管理運営				整理番号		60							
所属名		企画部区政情報課		コード		000400		上位施策名(コード)							
情報公開・個人情報保護		コード		06600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する									
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業								
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		区政資料室管理規程、区政資料室複写取扱要綱 印刷物取扱要綱、区政資料室における資料の収集及び保 区政資料の有償頒布取扱要綱、広報広聴委員会要綱										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ・区内在住、在勤、在学 ・区内に事務所、事業所を持つ法人、団体 ・前記以外の者		活動加指標名		資料の保管冊数(蔵書数) 有料頒布対象冊数								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		・区政資料の収集・保管及び提供(資料の閲覧・貸出、有料頒布、複写サービス)		成果指標名		利用者数 資料の貸出数								
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		・区行政の運営上参考となる区政資料の収集・保管及び提供を適切に行うことにより、区民との情報の共有化に寄与する。		意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか ・区の発行する印刷物の適正な発行と効果的な運用を図っている。 ・資料の効率的な収集・保管及び有効活用に寄与している。										
指標	区分		単位		10年度実績		11年度		12年度		目標値		目標値に対する11年度の達成率%		
							計画		実績		計画		年度		
	活動加指標		冊数		14,956		15,156		15,099		15,209				
	成果指標		人数		6,042				8,569						
総事業費・コスト把握	事業費		千円		2,149		3,147		2,653		2,603				
	職員数(正規 非常勤)		人		2.00 1.00		2.00 1.00		2.20 1.00		2.00 1.00		特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円		18,076		18,076		19,884		18,076			
		非常勤職員分		千円		3,116		3,116		3,116		3,116			
	総事業費		千円		23,341		24,339		25,653		23,795				
	単位あたりコスト		千円		2		2		2		2				
	財源	受益者負担分		千円		2,364		2,104		2,093		2,104			
		その他特定財源		千円		0		0		0		0			
		差引:一般財源		千円		20,977		22,235		23,560		21,691			
受益者負担比率		%		10.1		8.6		8.2		8.8					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		・蔵書数、貸出数、利用者数、複写サービス数、有償頒布数の各分野とも年々大幅な増加傾向にある。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		・区政資料の多様なメディア化 ・カラーコピー機の設置 ・貸出用(一種2冊を配備)冊数の増 ・貸出できる期間の延長 ・杉並区の観光案内やプロフィール等の資料 ・国、都や他の市区町村の発行する行政資料 ・各種参考資料												
	今後の予測		過去10年間の各利用状況等の実績から、今後も、区民等の区政に対する関心が益々高まるものと考えられる。												

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	ホームページの開設（維持管理）	整理番号	61	
所属名	企画部区政情報課	コード	000400	
上位施策名（コード）				
予算事務事業名	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
情報公開・個人情報保護	コード	06600		
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 11 年度		
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	区民との新たなかけ橋として意見要望を受けるとともに、ホームページを使い行政情報や地域社会情報を区民に提供する。		
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）	区民がインターネットを通じ、適時適切に区政情報を活用できるようにし、区民との情報の共有化に寄与する。		
区民の区政参加を推進と、区との信頼関係を強化し、公正で開かれた区政の進展を図る。				
指標	活動指標	掲載件数	13	
	活動指標			
	成果指標	アクセス件数	31,418	
	成果指標			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	39	
	職員数（正規   非常勤）	人	0.00   0.00	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0
		非常勤職員分	千円	0
	総事業費	千円	39	
	単位あたりコスト	千円	1,407	
	財源	受益者負担分	千円	0
		その他特定財源	千円	
		差引：一般財源	千円	39
	受益者負担比率	%	0.0	
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	イベント情報、区からのお知らせ、リンク集、ここは何処、暮らしの情報、データライブラリ、ポイントマップ、区長のメッセージ、すぎなみギャラリー、すぎなみプラン、杉並区への要望、区長室及び議場のバーチャルツアー等の提供を行った。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	内容の充実を求められている。特に、各種統計の掲載、各種報告書、各部課の事務事業概要等の掲載や新聞等に掲載された内容を詳しくホームページに掲載して欲しい要望がある。		
	今後の予測	区民等の区政への参加を促進するためには、各課単位のホームページの開設も検討する必要がある。		

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	区民相談	整理番号	50					
所属名	区政相談課	コード	600					
予算事務事業名	区政の広聴	コード	6000					
		上位施策名(コード) *この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 26 年度	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業				
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度	杉並区法律相談実施要綱					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	杉並区くらしの相談実施要綱					
	全区民		杉並区交通事故相談実施要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	相談内容の専門家が区民の相談に応じる。	活動指標名	相談者数				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民の生活上生じた問題や悩み事などについて、解決に向けたアドバイスや指導をする。	成果指標名	解決のための糸口を見い出せた相談者数 (相談者の満足度)					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 区民が自身の問題を解決していくための糸口を見出すことができる。また、区は相談内容により区政の課題を把握できる。								
指標	区分	単位	10年度実績	11年度計画	11年度実績	12年度計画	目標値年度	目標値に対する11年度の達成率%
	活動指標	人	5,264		5,086			
	成果指標	人						
	成果指標							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	20,370	18,636	18,244	17,207		
	職員数(正規 非常勤)	人	0.71   3.00	0.70   2.00	0.70   2.00	0.70   2.80	特記事項	
	人件費	千円	6,417	6,327	6,327	6,327		
	非常勤職員分	千円	9,348	6,232	6,232	8,725		
	総事業費	千円	36,135	31,195	30,803	32,258		
	単位あたりコスト	千円	7		6			
	財源	千円	0	0	0	0		
	受益者負担分	千円	0	0	0	0		
その他特定財源	千円	0	0	0	0			
差引:一般財源	千円	36,135	31,195	30,803	32,258			
受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	社会経済状況の変化とともに相談の専門性も増し、多種多様になりつつある。 昭和44年 ... 3160件 平成11年 ... 5086件						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	相談事業の存否について、特に住民から意見は寄せられていない。実際に相談した区民からは、相談員の資質にもよるが、自分の思ったような結論にならないと不満がある。						
	今後の予測	相談内容の専門性、多様性は進むが、相談数は横ばいと予測する。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	区政モニター	整理番号	51						
所属名	区政相談課	コード	600						
予算事務事業名	区政の広聴	コード	6000						
		上位施策名(コード)	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45 年度	根拠法令等						
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	杉並区区政モニター設置要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	杉並区民							
	活動指標名		会議、アンケート、施設見学、延べ参加者数 + 随時通信件数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	毎年度公募により50名に委嘱し、モニター会議(年4回)、施設見学会(年1回)、モニターアンケート(年4回)を実施するほか、随時意見を受ける。	成果指標名	モニターの意見の区政への反映度が成果指標といえるが、数量化することはむずかしい。						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
各主管課が、モニターの意見を参考に区政運営に反映させる。住民本位の区政の実現に貢献する。									
指標	区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
	活動指標	人	605		670				
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	978	1,062		924	1,062		
	職員数(正規   非常勤)	人	1.00   0.00	1.00   0.00	1.01   0.00	1.00   0.00		特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,038	9,038		9,128	9,038	
		非常勤職員分	千円	0	0		0	0	
	総事業費	千円	10,016	10,100		10,052	10,100		
	単位あたりコスト	千円	17			15			
	財源	受益者負担分	千円	0	0		0	0	
		その他特定財源	千円	0	0		0	0	
差引: 一般財源		千円	10,016	10,100		10,052	10,100		
受益者負担比率	%	0.0	0.0		0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	昭和45年の杉並区長期行財政計画の策定に伴い、計画に推進には区民の協力が不可欠であるという考え方から、モニター制度の発足を見た。平成元年度からは、外国人登録人口の急増を受けて、資格要件から国籍条項を削除した。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	現に、区政モニターである区民には、モニターの意見が区政運営に重きをなしてほしいとする期待がある。							
	今後の予測	現行制度は区政モニター会議への出席などを前提としているため、有職者や子育て中の人の参加が得にくい。インターネットを利用して、こうした層の意見を集約する必要がある。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	庁舎案内	整理番号	52						
所属名	区政相談課	コード	600						
予算事務事業名	区政の広聴	コード	6000						
		上位施策名(コード)							
*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する									
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度						
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成 年度						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他							
	来庁者								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	来庁者を適切な部署に案内する。	活動指標名	案内者数					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	来庁者が迷わず適切な部署に行き、用件を済ませることができる。	成果指標名	案内者数					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
指標	区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
	活動指標	人	134,825		131,800				
	成果指標	人							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,064	19,571	19,341	15,473		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,808	1,808	1,808	1,808		特記事項
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	20,872	21,379	21,149	17,281		
	単位あたりコスト		千円	0.15481		0.16046			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		
		その他特定財源	千円	0	0	0	0		
		差引：一般財源	千円	20,872	21,379	21,149	17,281		
	受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		5年～7年までフロアマネージャーを採用した。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		なし						
	今後の予測		大幅な変化があるとは思わない。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		行政実態調査				整理番号		53			
所属名		区政相談課		コード	600		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		区政の広聴		コード	6000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他								
			無作為抽出した満20才以上の区民1400人								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		対象となった区民にアンケート調査を行う。		活動指標名		アンケートの回収率				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区政に関する区民の意見、要望などを把握し、行政施策の基礎資料とする。		成果指標名		調査結果を尊重して施策を決定した割合					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 区民のニーズに合った施策を実現することができる。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績	計画	12年度				
指標	活動指標		%	82	100	84	100	100	83.6		
	活動指標										
	成果指標		%								
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,518	3,600	3,465	3,500				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,808	1,808	1,808	1,808			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	5,326	5,408	5,273	5,308				
	単位あたりコスト		千円	65	54	63	53				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			
		その他特定財源		千円	0	0	0	0			
		差引:一般財源		千円	5,326	5,408	5,273	5,308			
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和45年に実施した第1回は対象が1000人だったが、昭和46年の第2回以降は、1400人で実施している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		概ね協力が得られているが、毎年面倒くさいといった理由や訪問回収がいやという理由で拒否されるケースがある。								
	今後の予測		調査を行うことで一定程度のニーズを把握することは今後も可能と考えるが、より精度の高い意向調査を実施する必要性は高まる。								

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	対話集会	整理番号	54						
所属名	区政相談課	コード	600						
予算事務事業名	区政の広聴	コード	6000						
		上位施策名(コード) *この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 31 年度							
	事業終了期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 全区民、各種団体							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区長と区民が直接区政について話し合い、共に考える。							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	区政に関する区民の意見、要望などを把握し、行政施策の基礎資料とする。							
		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 杉並区区政を話し合う会運営要綱						
活動指標名 参加者数									
成果指標名 意見要望を尊重して施策を決定した割合									
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 区民のニーズに合った施策を実現することができる。									
指標	区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
	活動指標	人	78		476	250			
	成果指標	%							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	746	1,497	1,310	949			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.42   0.00	0.40   0.00	0.44   0.00	0.40   0.00	特記事項		
	人件費	千円	3,796	3,615	3,977	3,615			
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費	千円	4,542	5,112	5,287	4,564			
	単位あたりコスト	千円	58		11	18			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		
		その他特定財源	千円	0	0	0	0		
		差引：一般財源	千円	4,542	5,112	5,287	4,564		
	受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	昭和31年度 出張所ごとに、「区民の声を聞く会」を開始 昭和45年度 施設見学会の終了時に、区民の意見を聞く方式に変更 昭和53年度 対話集会「区長と話す会」に変更 平成4年度 名称を「区政を話し合う会」に変更。各種団体からの推薦者を対象 平成11年度 対象者を限定せず、「21世紀ビジョン区民フォーラム」を実施							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)								
	今後の予測	区長が区民と直接話し合い、区民ニーズを的確に把握して区政運営に反映することの重要性は、今後ますます高まってくる。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	施設めぐり	整理番号	55						
所属名	区政相談課	コード	600						
予算事務事業名	区政の広聴	コード	6000						
		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45 年度	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業					
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度	杉並区施設めぐり実施要綱						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	参加を希望する区民						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	公募による参加者が区立施設や区外施設を見学する							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	施設を見学することにより、施設の必要性の認識や事業の啓発を図り、区政への理解を深める。							
		活動指標名	実施回数 参加者数						
		成果指標名	満足を得た(理解を深めた)人数 ÷ 参加者数						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 各事業や施設の理解や啓発に貢献している。									
区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
			計画	実績				計画	年度
指標	活動指標	回	10	10	10	8			
	活動指標	人	268	500	314	360			
	成果指標	%	100	100	100	100			
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,006	1,436	1,090	1,100			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.50   0.00	0.50   0.00	0.52   0.00	0.50   0.00	特記事項 応募者 10年度 655人 11年度 766人		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,519	4,519	4,700		4,519	
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0	
	総事業費	千円	5,525	5,955	5,790	5,619			
	単位あたりコスト	千円	553	596	579	702			
	財源	受益者負担分	千円	220	400	272		300	
		その他特定財源	千円						
		差引：一般財源	千円	5,305	5,555	5,518		5,319	
受益者負担比率	%	4.0	6.7	4.7	5.3				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成8年度から、参加費無料から参加者負担金(1000円)制とし、平成9年度から、一部を清掃管理課・消費生活課との共管事業とした。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	アンケートなどによると、各施設の現状認識など、理解を深めていただいている。また施設職員への励ましも多く寄せられている。							
	今後の予測	参加者は減少傾向にある。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	苦情・要望	整理番号	56				
所属名	区政相談課	コード	600				
予算事務事業名	区政の広聴	コード	6000				
		上位施策名(コード) *この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44 年度	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業			
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度	杉並区区民要望の取扱いに関する要綱				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区民及び区内団体等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区政に対する区民の要望・提案・意見・苦情を、文書、広聴八ガキ、ホームページ、電話、口頭により受ける。	活動指標名	要望件数 1,441件			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	要望・苦情等に対して、誠実かつ迅速に対応する。	成果指標名	要望に対する回答及び処理結果件数 633件  ホームページ開設による要望・苦情等の手段の拡大 207件			
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 区民の区政に対する信頼に結び付けられるようにする。							
区分		単位	10年度実績	11年度 計画 実績	12年度 計画	目標値 年度	目標値に対する11年度の達成率%
指標	活動指標		1,099	1,441			
	成果指標		203	633			
	活動指標						
	成果指標						
総事業費・コスト把握	事業費		千円 939	1,553	1,490	405	
	職員数(正規 非常勤)		人 3.06	3.00	3.04	3.00	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円 27,656	27,114	27,476	27,114	
		非常勤職員分	千円 0	0	0	0	
	総事業費		千円 28,595	28,667	28,966	27,519	
	単位あたりコスト		千円 26	#VALUE!	20		
	財源	受益者負担分	千円 0	0	0	0	
		その他特定財源	千円 0	0	0	0	
		差引：一般財源	千円 28,595	28,667	28,966	27,519	
	受益者負担比率		% 0.0	0.0	0.0	0.0	
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		住民意識の高まりに伴い、要望・苦情の内容が多様化し、複雑化している。また、要望方法が電話・口頭などの直接方式より、八ガキ、ホームページなど間接方式の割合が増えてきている。(要望件数 昭和44年 192件 平成11年度 1,441件)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測		基礎的自治体となったことで、身近な区政に対する期待が増大する。また、近所付き合いの希薄化、少子高齢化など核家族化の進展などにより、身近な問題に関して当事者間での解決がますます困難になり、要望等の件数が増大することが予想される。				

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	広聴事務費	整理番号	57					
所属名	区政相談課	コード	600					
予算事務事業名	区政の広聴	コード	6000					
		上位施策名(コード) *この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度					
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成 年度					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	手話通訳を受ける区民、コピー機を使用する職員、ふれあい通信を送付してくる区民、人権擁護委員							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	手話通訳の実施、コピー機の使用、ふれあい通信郵送料、人権擁護委員協議会分担金						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	広聴関連の事務事業を円滑に実施するため、その環境を整備する。							
根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 杉並区手話通訳実施要領								
活動指標名		手話通訳回数 コピー枚数						
成果指標名		手話通訳回数 コピー枚数						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 手話通訳の実施により区民福祉の向上が図れる。広聴99のような各種の報告書や資料作りができる。ふれあい通信を維持できる。人権侵害をなくすことに寄与することができる。								
区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値年度	目標値に対する11年度の達成率%	
			計画	実績				
指標	活動指標	回	38		36			
	活動指標	枚						
	成果指標	回	38		36			
	成果指標	枚						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,540	1,913	1,728	1,651		
	職員数(正規 非常勤)	人	0.50   0.00	0.50   0.00	0.50   0.00	0.50   0.00	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,519	4,519	4,519		4,519
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0
	総事業費	千円	6,059	6,432	6,247	6,170		
	単位あたりコスト	千円	159		174			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0		0
		その他特定財源	千円	0	0	0		0
		差引：一般財源	千円	6,059	6,432	6,247		6,170
	受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	なし						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	なし						
	今後の予測	変化なし						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		電子計算組織維持管理				整理番号		62							
所属名		情報システム課		コード		700		上位施策名(コード)							
予算事務事業名		電子計算組織運営		コード		6800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する							
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 41 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業									
事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区個人情報保護条例		杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則		杉並区電子計算組織管理運営要綱							
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区が管理する大型汎用電子計算機及びその関連機器		活動加指標名		電子計算機総使用時間		中央電子計算組織システム数							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区が実施する各種事務事業の効率的な執行に資するため、大型汎用電子計算機及びその関連機器を賃貸借等により設置するとともに、その管理運用を行う。		成果指標名		端末装置使用状況									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		杉並区の各種事務事業を、大型汎用電子計算機及びその関連機器(パソコンを含む。)を活用して、効率的に実施する。		意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか		電子計算機の活用により各種事務事業を効率的に実施することで、区民サービスの向上を図る。									
区分		単位		10年度実績		11年度		12年度		目標値		目標値に対する11年度の達成率%			
						計画		実績		計画		11年度			
指標		活動加指標		時間		30,411		34,374							
		活動加指標		システム		30		32							
		成果指標		回		21,291,500		18,267,557							
		成果指標													
総事業費・コスト把握		事業費		千円		1,269,314		1,362,138		1,397,742		1,188,640			
		職員数(正規 非常勤)		人		0.00		33.00 0.00		33.27 0.00		0.00			
		人件費		職員分(超勤分含む)		千円		0		298,254		300,694		0	
				非常勤職員分		千円		0		0		0		0	
		総事業費		千円		1,269,314		1,660,392		1,698,436		1,188,640			
		単位あたりコスト		千円		42				49					
		財源		受益者負担分		千円									
				その他特定財源		千円									
				差引:一般財源		千円		1,269,314		1,660,392		1,698,436		1,188,640	
		受益者負担比率		%											
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化		開始当初は大型汎用電子計算機による大規模、大量一括処理が電算処理の主流であったが、ネットワークの拡大やパソコンの普及に伴い、電算処理の処理形態にも様々な種類が現れ、大型汎用電子計算機によるもの以外の電算処理の比重が年々高まっている。											
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)													
		今後の予測		IT革命の進展により、事務事業の執行における電算処理の比重は益々高まる。電算処理の形態も、大型汎用電子計算機によるもののほか、パソコン、クライアント・サーバシステムなどによるものが増える。											

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		システム開発（介護保険事務処理システム）				整理番号		63			
所属名		企画部情報システム課		コード		700		上位施策名（コード）			
予算事務事業名		電子計算組織運営		コード		6800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 10 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 12 年度		杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則					
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並区電子計算組織管理運営要綱					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			介護保険事務を効率的に執行するための電算システムの計画的、効率的開発を行う。		活動指標名				システムの開発規模（サブシステム数） システムの開発割合	
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）			介護保険制度の事務処理システムが計画的、効率的に開発される。		成果指標名					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
電算システムを導入することで介護保険事務の執行が効率的に執行される。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	12 年度				
指標		活動指標	システム数	2	5	4	1	7	85.7		
		活動指標	%	40	60	45	15	100	85.0		
		成果指標									
		成果指標									
総事業費・コスト把握		事業費	千円	62,925	90,416	70,114	31,039				
		職員数（正規   非常勤）	人	3.15   0.00	4.00   0.00	4.38   0.00	3.33   0.00				
		人件費	職員分（超勤分含む）	千円	28,470	36,152	39,586	30,097		特記事項 活動指標 11年度累計85.7% 11年度累計85.0%	
			非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
		総事業費	千円	91,395	126,568	109,700	61,136				
		単位あたりコスト	千円	45,697	25,314	27,425	61,136				
		財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			
			その他特定財源	千円	38,125	2,500	2,500	30,000			
			差引：一般財源	千円	53,270	124,068	107,200	31,136			
受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化		国等の示す仕様の変更、追加、遅延があったため、システムの機能、範囲等のシステム規模を計画段階で明確に固定できず、システム開発が一部平成12年度に持ち越すこととなった。							
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)									
		今後の予測		介護保険制度の見直しや、区介護保険事業計画の改定等に伴ってシステム修正（開発）が必要になる。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ネットワーク運用（ネットワーク用パソコン設置）				整理番号		64								
所属名		情報システム課		コード		700		上位施策名（コード）								
予算事務事業名		電子計算組織運営		コード		6800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する								
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 10 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業						
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区個人情報保護条例										
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則										
	区職員					グループウェア利用基準										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			ネットワークによる業務活用を実践する課にパソコンを配置し、活用方法の習熟と事務の効率を図る。		活動指標名				ネットワーク用パソコンの設置台数						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			全庁的あるいは部門間でのグループウェア活用を实践することで、情報の運用連鎖（生産・収集・整理・加工・共有・発信・統合）の体系を構築し、これからの行政の情報化を推進する。		成果指標名				ネットワークによる業務活用を实践したセクション数							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか																
LAN上に必要情報の処理や共有が図られることで、事務の効率化や迅速化が進む。																
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値		目標値に対する11年度の達成率%						
				計画	実績	計画	年度									
指標	活動指標		台数	13	50	10	50									
	活動指標															
	成果指標		課	8	10	未定										
	成果指標															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,396	4,746	3,507										
	職員数（正規   非常勤）		人	2.31   0.00	2.00   0.00	2.31   0.00	3.00   0.00	特記事項								
	人件費	職員分（超勤分含む）		千円	20,878	18,076	20,878	27,114	11年度分の研修は、職員が実施							
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0								
	総事業費		千円	26,274	22,822	24,385	27,114									
	単位あたりコスト		千円	2,021	456	2,438	542									
	財源	受益者負担分		千円												
		その他特定財源		千円												
		差引：一般財源		千円	26,274	22,822	24,385	27,114								
	受益者負担比率		%													
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			情報に係る環境の変化は急激であり、20台程度の設置環境では事業の目的を達成していくことは困難になっている。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)															
	今後の予測			インターネットやiモードの急速な普及もあり、高度情報処理技術や通信技術を生かした情報運用が、求められていく。												